

平成27年8月9日 高松市公開事業評価 結果一覧

事業番号	1	2	3	4	5	6	7	8
事業名等	自治会活動推進事業	交通安全教育等推進事業	国民健康保険保健事業	老人保護施設措置事業	健康づくり推進事業	新エネルギー普及促進事業	美しいまちづくり推進事業	生涯学習センター管理運営事業
H26年度事業費(決算)	13,817千円	23,732千円	351,724千円	379,127千円	63,431千円	75,502千円	27,528千円	38,180千円
H26年度総事業費(決算)	21,198千円	42,185千円	367,962千円	391,675千円	137,241千円	85,097千円	41,921千円	51,466千円
判定結果	改善継続	継続	改善継続	継続	改善継続	改善継続	改善継続	改善継続
判定結果の内訳	拡充	3	10	3	2	1	2	0
	継続	1	11	8	19	1	3	2
	改善継続	16	5	11	6	19	11	16
	縮小	5	1	5	0	3	7	3
	廃止	2	0	0	0	0	1	3
評価者 (高松市行財政改革推進委員会委員)の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・連合自治会の機能がわかりにくい。コミュニティ協議会などの地域における団体との機能面での区別を明確にし、連合自治会の有効性を評価すべきである。 ・補助金が正しく使われているのか疑問であるし、その効果がわからないので、補助金を見直すべきである。 ・自治会加入のメリットを明確にし、周知していくべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもだけでなく、大人にも交通安全教育を拡充すべきである。 ・自転車の交通マナーが良くないので、中学・高校でも指導してほしい。 ・スケアードストレート(スタントマンを使った実践型教室)などを学校単位より大きい単位で実施するのも効果的である。 ・交通安全母の会への補助金は、内訳が分かりにくく、精査すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドックの費用負担率の根拠や事業成果がわかりにくい。 ・受診率向上のため、コミュニティセンターなどを通じてもっと周知啓発すべきである。 ・個別指導後のフォロー態勢の構築が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者が生き生きと目的を持って、日常生活を送ることができる支援体制の構築が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減意識を常に持ち、健康教室間の整合性を取りつつ、効率的な運営をお願いしたい。 ・健康手帳は健診結果などと内容が重複しているため、廃止することも検討してはどうか。継続する場合は、活用しやすいデザインに変更すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金は現状のままで継続すべきである。 ・太陽光の発電割合目標を達成すれば補助金を廃止すべきである。 ・補助金の廃止又は、補助単価の引き下げを検討すべきである。 ・太陽光は、自家発電により十分元が取れるので、補助金は廃止し、太陽光発電の設置は、個人の判断に委ねるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広告物だけでなく、建物の色や高さをさらに規制してもよい。 ・重点区域から優先順位をつけて、戸別訪問で交渉すべきである。 ・テレビなどを活用した広報が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設として片原町に必要なものではない。 ・夜間営業は廃止すべきである。 ・施設の立地などの優位性を積極的にアピールすべきである。 ・センターの管理運営を市が直接実施する必要性が全く理解できない。 ・営利団体への料金を低くして利用促進を図るべきである。 ・館内施設の利用率が悪いものを分析すべきである。
市民評価者 (無作為抽出した市民の方から募集)の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で増加しているマンション等は、自治組織としての理事会があるため、自治会加入率の低下は不可避で、自治会の活動内容の再考が必要である。 ・準会員制度など、柔軟な自治会制度により、高齢者の脱会を少しでも食い止めるべきである。 ・単位自治会ごとに活動差があるので、それに対応した支援制度が必要である。 ・功労者の表彰の必要性が理解できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育は、一定の効果を挙げているので、継続して頑張してほしい。 ・交通安全運動の期間のみ活動する、イベント化しているように感じる。 ・警察、県、市の役割分担や費用負担が分かりにくい。それも含めて、予算のあり方を検討すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が57.7%という高い自治体もあるので、危機感を持って取り組んでほしい。 ・他の自治体で市の支援がなくなったほうが、健康な人が増えたという事例があり、そういった視点での削減も考慮すべきである。 ・土日に受診できる機関がほとんどないことが受診率の低下につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続は適正だと思うが、近い将来、高齢化によって費用が増大していくことが予想されるので、単価の改善など、費用の抑制を検討してほしい。 ・費用の増大に関しては、受益者負担の拡大も含めて検討すべきである。 ・施設職員のケアも十分取り組んでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりは、医者や病院が行うべきであって、自治体が多くのことを担い過ぎている。 ・健康教室などは、開催場所がほとんど知られていないので、周知啓発を徹底すべきである。 ・事業がマンネリ化しているのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金よりも、ベンチャー企業等への助成による再生可能エネルギーの推進をすべきである。 ・太陽光の売電価格が下落してきているので、補助金より売電価格の安定を要望すべきである。 ・補助が前提となる事業自体が問題で、国の補助も終了しているため、補助金は縮小すべきである。 ・将来的に太陽光パネルが改良され、価格が下がるのを待って、政策を検討してもよい。 ・太陽光も良いが、バイオマス発電などの発電にも目を向けるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不適格広告について、各個人に連絡することで、十分なので、新聞等の広報までではない。 ・あまりに厳しい規制は、街の華やかさを削ぐことになる可能性があり、慎重になるべきである。 ・美しいまちづくり=屋外広告物撤去のつながりがわからない。緑の多いまちづくりなど、他の施策を行うべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・何でも行政が直接実施する必要がなく、維持管理が最大の目的なら全面的に外注化してどうか。サービス、ソフト面では民間が優れている。 ・維持管理経費に対する利用率が低すぎる。市や県の施設と複合利用すればよいのではないか。 ・営利利用の料金3倍は高すぎる。丸亀町レッツホールなど2倍程度が妥当である。